

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 新京成電鉄株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計課長 (氏名) 塚越 啓彦 TEL (047) 389-1124
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,984	△1.3	2,469	△1.6	2,190	△4.7	1,045	△19.1
19年3月期	20,245	0.7	2,509	△6.0	2,298	△3.2	1,291	△2.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	18	99	—	—	4.8	3.7	12.4
19年3月期	23	46	—	—	6.2	4.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 62百万円 19年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	59,379	21,558	21,558	36.3	391	71	
19年3月期	58,764	21,658	21,658	36.9	393	51	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,558百万円 19年3月期 21,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,485	△4,484	△667	2,738
19年3月期	4,420	△3,525	△1,816	3,406

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 2 銭 50	円 3 銭 50	円 6 銭 00	百万円 330	% 25.6	% 1.6
20年3月期	円 2 銭 50	円 2 銭 50	円 5 銭 00	百万円 275	% 26.3	% 1.3
21年3月期 (予想)	円 2 銭 50	円 2 銭 50	円 5 銭 00	—	% 25.2	% —

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,231	2.9	1,363	△12.5	1,074	△21.6	585	△21.1	10	63
通期	20,244	1.3	2,215	△10.3	1,870	△14.6	1,090	4.4	19	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 55,116,142株 19年3月期 55,116,142株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 80,131株 19年3月期 77,017株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,939	△0.4	2,127	0.1	1,858	0.5	1,007	2.9
19年3月期	14,997	0.6	2,125	△8.9	1,849	△5.7	978	△6.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	30	—	—
19年3月期	17	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	58,000		20,009		34.5	363	57	
19年3月期	57,213		20,141		35.2	365	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 20,009百万円 19年3月期 20,141百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,732	4.5	1,223	△10.8	1,078	△14.8	650	△15.0	11	83
通期	15,267	2.2	1,956	△8.0	1,629	△12.3	965	△4.1	17	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移するとともに、民間設備投資の増加基調や雇用情勢の改善傾向など、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、原油価格の高騰や急速な円高の進行などにより、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のもとで、当社グループは全事業にわたり積極的な営業活動を行うとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めましたが、営業収益は19,984百万円(前期比1.3%減 261百万円)、営業利益は2,469百万円(前期比1.6%減 39百万円)、経常利益は2,190百万円(前期比4.7%減 108百万円)、当期純利益は1,045百万円(前期比19.1%減 246百万円)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、くぬぎ山駅、新津田沼駅にエレベーター及び多機能トイレを設置するのにあわせ既設のトイレをリニューアルいたしましたほか、松戸新田駅に多機能トイレを設置するとともにスロープを整備いたしました。また、車両2編成に車椅子スペース及び車内文字案内装置を設置するなど、諸施設のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスにかかる一層の向上策といたしましては、輸送の効率化及び接続する他社線との乗り継ぎの改善を図るため平成19年12月2日にダイヤ修正を実施いたしましたほか、松戸新田駅上りホームに改札口を新設するとともに、みのり台駅ほか8駅の改札機をICカード乗車券「PASMO」対応型に代替いたしました。さらに、平成20年2月27日から京成カードでの定期券購入の取扱いを開始するとともに、同年3月15日から他社線との連絡定期券の発売範囲を拡大するなど利便性の向上を図りました。また、八柱駅、五香駅にお客様が心肺停止状態になった場合に備え、AED(自動体外式除細動器)を設置いたしました。なお、北習志野駅の改良工事につきましては、平成20年度中の竣工を目的に設計業務等の諸準備をすすめました。このほか、高齢者やお身体の不自由なお客様が駅施設を快適にご利用いただけるよう駅係員の「サービス介助士」資格取得を引き続き推進いたしましたのはじめ、さらなる接客サービスの向上を図るため外部講師による駅係員の接客向上研修を継続実施するとともに、「京成グループBMK(ベストマナー向上)推進運動」に積極的に取り組みました。

安全輸送確保の取り組みといたしましては、お客様がホームから転落した際の安全対策として、「非常通報ボタン」を上本郷駅ほか3駅のホームに新設いたしましたのはじめ、踏切事故の防止を図るため、くぬぎ山2号踏切道及び五香4号踏切道の踏切障害物検知装置新設工事、八柱1号踏切道ほか4踏切道の踏切遮断機更新工事、八柱1号踏切道及び八柱2号踏切道の特殊信号発光機のLED(発光ダイオード)化工事を行いましたほか、車両5編成の戸閉保安装置更新工事、くぬぎ山駅継電連動装置更新工事、くぬぎ山駅構内及び前原駅構内の電車線支持物改良工事などを行いました。このほか、気象庁の緊急地震速報を活用した「早期地震警報システム」を平成19年11月1日から導入するとともに、風速計の増設を行うなど安全面の向上を図りました。

経営基盤の強化安定への取り組みといたしましては、沿線における少子高齢化の進展による旅客需要の減少傾向への対応策として、平成19年12月1日から松戸新田駅及び前原駅に録画機能付監視カメラ等による「遠隔監視システム」を導入し、駅業務の効率化を図りました。これに伴い、一部時間帯において駅係員を無配置といたしました。このほか、8000形車両1編成をVVVFインバーター化し、使用電力の軽減を図るとともにメンテナンス費用の削減に努めました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収対策として、新たに車両1編成にラッピング広告を行いましたほか、駅及び車内に沿線周辺の行楽施設や催事を紹介するポスターの掲出やハイキングコースを掲載したパンフレットの配布などを行い沿線をPRいたしました。また、「第24回全国都市緑化ふなばしフェア」の開催にあわせ、開催を周知するラッピング電車を運行するとともに、松戸駅ほか6駅に横断幕を、三咲駅にフラワーボックスをそれぞれ設置いたしました。

自動車事業の一般乗合輸送においては、高齢者や車椅子を使用されるお客様に配慮し、大型ノンステップバス2両及び大型ワンステップバス27両を代替し、バリアフリー化に取り組みましたほか、新規路線の開設に伴い中型ノンステップバス2両及び大型ワンステップバス3両を増車いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策といたしましては、船橋新京成バス株式会社で平成19年11月3日からパークサイド鎌ヶ谷線(鎌ヶ谷駅～パークサイド鎌ヶ谷循環)、同年12月16日から新鎌ヶ谷線(鎌ヶ谷大仏～鎌ヶ谷総合病院)の運行をそれぞれ開始いたしましたのはじめ、東葉高速線飯山満駅まで芝山線を路線延長いたしましたほか、金杉台線の医療センター～北谷津川間に停留所を新設するとともに、西白井線、鎌ヶ谷グリーンハイツ線で接続する鉄道の発着時刻の変更に対応するため、ダイヤ改正を行うなど利便性の向上を図りました。

た。また、同社の鎌ヶ谷線・金杉台線・小室線・古和釜線においては、輸送の効率化を図るためダイヤ改正を行いました。なお、平成20年度中に予定しているICカード乗車券「PASMO」の導入につきましては、全車両の運賃箱を代替するなど諸準備をすすめております。このほか、さらなる接客サービスの向上を図るため、外部講師による研修を引き続き実施いたしましたほか、社外モニターのご意見を活かして新型マイクを導入し案内放送の充実を図るとともに、「京成グループBMK（ベストマナー向上）推進運動」に積極的に取り組みました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収対策として、船橋新京成バス株式会社の金杉台線の停留所の名称を一部変更し広告媒体といたしましたのはじめ、新京成グループバス3社において、高齢者のお客様の利用促進を図るため「プラチナパス」「プラチナ65」「プラチナ60」を、学生のお客様の利用促進を図るため「BUS通楽（つうがく）」を発売するとともに、京成グループのバス各社も利用できる70歳以上のお客様を対象とした「ダイヤモンドパス」及び小学生限定の「こどもどころパス」を発売いたしました。このほか、船橋新京成バス株式会社及び習志野新京成バス株式会社においては、近距離のお客様の利用促進を図るため100円（ワンコイン）運賃を引き続き実施いたしました。

貸切輸送及び特定輸送においては、受注拡大に向けた取り組みとして、新たに小型貸切車両1両を増車いたしましたのはじめ、船橋新京成バス株式会社では、「第24回全国都市緑化ふなばしフェア」の開催にあわせ、北習志野駅～アンデルセン公園間のシャトルバスの運行を船橋市から受注いたしましたほか、習志野新京成バス株式会社では企業の従業員輸送を新規受注するとともに、松戸新京成バス株式会社では学校法人和洋学園の通学輸送を追加受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は15,987百万円（前期比1.4%増 227百万円）、営業利益は1,272百万円（前期比6.6%増 78百万円）となりました。

なお、船橋バス株式会社は、旅客の減少に伴う運輸収入の減少に歯止めがかからず、今後の事業継続が困難であるため、一般乗合旅客自動車運送事業を廃止し、船橋新京成バス株式会社が船橋バス株式会社の乗合路線を引き継ぐとともに、当社に船橋バス株式会社が所有する資産を集中させて効率的な運用を図ることを目的に、平成19年10月1日をもって船橋バス株式会社を当社に吸収合併いたしました。

不動産業

不動産分譲業では、千葉市緑区おゆみ野南土地の第2期分2区画を販売いたしましたほか、船橋市金堀町土地など21,821㎡を売却いたしました。なお、千葉市緑区おゆみ野南土地につきましては第1期分を含め35区画を完売いたしました。

不動産賃貸業では、改修工事をすすめておりました津田沼14番街ビルが、平成19年11月9日に関東では初めてとなる「ユニクロ」をキーテナントとした新しい商業施設「ミーナ津田沼」としてオープンいたしました。

また、新規賃貸施設として平成20年3月1日に建設工事に着手いたしました北習志野駅前ビル（地上3階・地下1階）につきましては、平成20年度中の竣工を目途に工事をすすめております。

このほか、賃貸施設の保全工事として、津田沼12番街ビル（イトーヨーカドー津田沼店）、五香駅西口ビル及び常盤平駅ビルの設備更新工事などを行いました。

以上の結果、営業収益は分譲土地の販売が減少いたしましたこともあり2,953百万円（前期比12.5%減 423百万円）、営業利益は1,131百万円（前期比10.4%減 130百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業である駅売店業につきましては、パスネット販売の廃止及び新聞・雑誌販売の減少傾向など、厳しい経営環境の中にはありますが、ICカード乗車券「PASMO」が利用可能な飲料自動販売機及び携帯電話方式によるコインロッカー「クロスキューブ」を設置するなど増収に努めました。

以上の結果、営業収益は新京成車輛工業株式会社が平成18年7月に連結子会社から除外されましたこともあり1,182百万円（前期比11.8%減 157百万円）、営業利益は31百万円（前期比41.5%増 9百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業はほぼ前年並みに推移するものの、不動産業において不動産賃貸の津田沼14番街ビル賃貸料収入が通年寄与するほか、不動産販売が増加すること等により、20,244百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。利益面においては、設備投資の増加等により減価償却費が増加すること、及び動力費・燃料費が増加すること等により、営業利益は2,215百万円（前期比10.3%減）、経常利益は1,870百万円（前期比14.6%減）を見込んでおります。当期純利益につきましては、税金費用が減少すること等により1,090百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券の減少や、現金及び預金の減少等がありましたものの、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ615百万円（前期比1.0%増）増加し、59,379百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等がありましたものの、前受金や未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ715百万円（前期比1.9%増）増加し、37,821百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ100百万円（前期比0.5%減）減少し、21,558百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入による収入の増加等があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加や、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ667百万円（前期比19.6%減）減少し、当連結会計年度末は2,738百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,485百万円（前期比1.5%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が751百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,162百万円及び減価償却費3,139百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,484百万円（前期比27.2%増）となりました。

これは主に工事負担金・補助金等による収入が777百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,200百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は667百万円（前期比63.2%減）となりました。

これは主に長期借入による収入が2,250百万円あったものの、長期借入金返済による支出が2,586百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	33.4	34.9	36.9	36.3
時価ベースの自己資本比率（％）	39.6	46.4	39.2	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.9	3.9	4.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	9.8	10.4	10.2	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として1株につき2円50銭の普通配当を行っているため年5円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、1株につき2円50銭の普通配当とし、合わせて1株につき年5円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業は、次のとおりであります。

(1) 運輸業（5社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京成電鉄株※3
旅客自動車運送事業	船橋新京成バス株、習志野新京成バス株、松戸新京成バス株

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、京成電鉄株※3
不動産賃貸業	当社、新京成エステート株※2、京成電鉄株※3

(3) その他の事業（6社）

事業の内容	会社名
電車・自動車検修業	京成車両工業株※1
建設業	京成建設株※1
駅売店業	スタシオン・セルビス株
駐車場管理業	エスケーサーサービス株※2、エスピー産業株※2
広告代理業及び鉄道模型館の管理・運営請負業	新京成フロンティア企画株※2

(注) 1. 無印 連結子会社

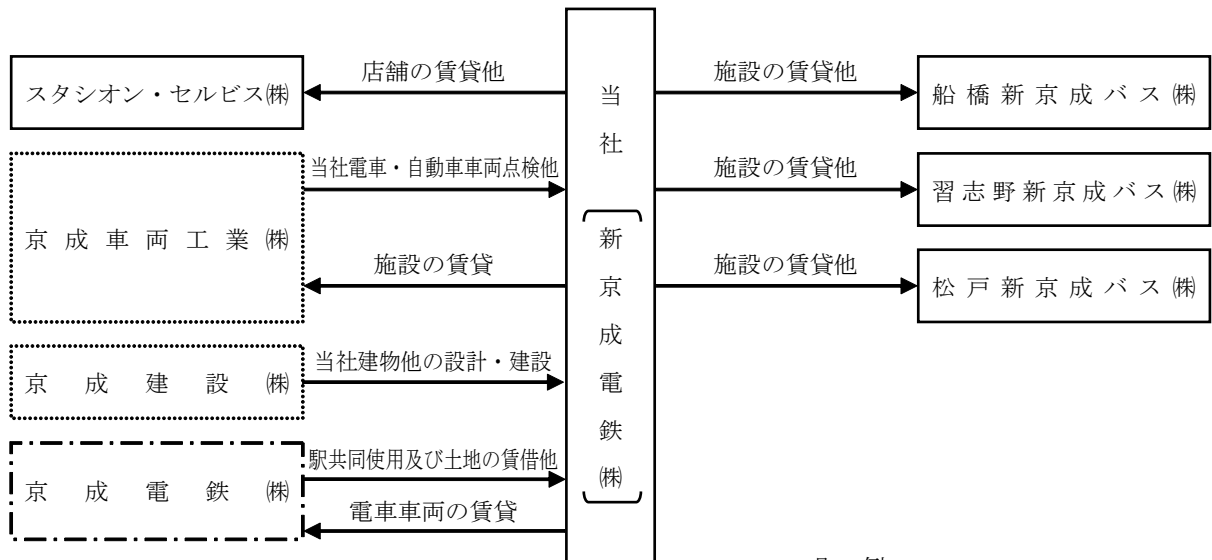
2. ※1 関連会社で持分法適用会社

3. ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. ※3 その他の関係会社

5. 船橋バス株は、平成19年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



凡 例

⇄ : 取引の流れ

▭ : 連結子会社

⋯⋯ : 関連会社で持分法適用会社

--- : その他の関係会社

(注) 上図は当社、連結子会社4社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京成グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・自動車事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用形態の多様化や沿線の少子・高齢化が一段と進み旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、運輸業においては、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組むにつれ旅客誘致に努めるほか、常に業務体制の見直しを図るなど経営の効率化をすすめてまいります。また、自動車事業では、お客様の利便性向上を図るため、ICカード乗車券「PASMO」を平成20年度中に導入するほか、地域に密着したダイヤ改正に取り組むなど経営の効率化と旅客サービスの向上に努めてまいります。このほか、貸切・特定輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率を向上させ、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、新鎌ヶ谷駅前土地などの社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図るとともにコンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,406,243		2,738,643		
2. 売掛金		531,683		741,718		
3. たな卸資産		3,331,286		3,284,505		
4. 繰延税金資産		498,226		390,800		
5. その他		369,192		452,260		
流動資産合計		8,136,631	13.8	7,607,927	12.8	△528,703
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1、3	20,434,715		20,653,503		
(2) 機械装置及び運搬具	※1、3	5,745,865		5,561,361		
(3) 土地	※3	9,480,628		9,480,628		
(4) 建設仮勘定		7,452,897		9,590,724		
(5) その他	※1、3	1,060,426		1,382,395		
有形固定資産合計		44,174,533	75.2	46,668,614	78.6	2,494,080
2. 無形固定資産		540,335	0.9	406,973	0.7	△133,361
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	5,224,010		3,911,220		
(2) 繰延税金資産		26,796		208,999		
(3) その他		661,787		575,360		
投資その他の資産合計		5,912,595	10.1	4,695,580	7.9	△1,217,014
固定資産合計		50,627,463	86.2	51,771,169	87.2	1,143,705
資産合計		58,764,095	100.0	59,379,097	100.0	615,001

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,290,180		1,005,384		
2. 短期借入金	※3	4,431,370		4,415,570		
3. 未払金		2,735,069		3,197,777		
4. 未払法人税等		339,264		433,849		
5. 前受金		6,016,454		6,964,908		
6. 賞与引当金		525,897		505,042		
7. 役員賞与引当金		34,750		25,800		
8. その他		2,401,274		2,280,465		
流動負債合計		17,774,261	30.2	18,828,798	31.7	1,054,536
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	13,951,076		13,630,506		
2. 繰延税金負債		194,722		—		
3. 退職給付引当金		2,795,454		2,802,384		
4. その他		2,390,373		2,559,315		
固定負債合計		19,331,627	32.9	18,992,206	32.0	△339,421
負債合計		37,105,889	63.1	37,821,004	63.7	715,115
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,935,940	10.1	5,935,940	10.0	—
2. 資本剰余金		4,775,250	8.1	4,774,959	8.0	△291
3. 利益剰余金		8,997,431	15.3	9,712,282	16.4	714,850
4. 自己株式		△30,757	△0.1	△31,849	△0.1	△1,091
株主資本合計		19,677,865	33.5	20,391,332	34.3	713,466
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,980,340	3.4	1,166,759	2.0	△813,580
評価・換算差額等合計		1,980,340	3.4	1,166,759	2.0	△813,580
純資産合計		21,658,206	36.9	21,558,092	36.3	△100,113
負債純資産合計		58,764,095	100.0	59,379,097	100.0	615,001

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 営業収益			20,245,783	100.0		19,984,348	100.0	△261,434
II 営業費								
1. 運輸業等営業費及び売上原価	※2	16,433,663			16,276,754			
2. 販売費及び一般管理費	※1、2	1,302,558	17,736,222	87.6	1,237,915	17,514,669	87.6	△221,552
営業利益			2,509,560	12.4		2,469,679	12.4	△39,881
III 営業外収益								
1. 受取利息		1,575			4,772			
2. 受取配当金		26,174			43,522			
3. 持分法による投資利益		125,560			62,149			
4. 負ののれん償却額		19,302			—			
5. 雑収入		66,725	239,337	1.2	51,573	162,017	0.8	△77,319
IV 営業外費用								
1. 支払利息		436,347			424,582			
2. 雑支出		13,600	449,948	2.2	16,720	441,302	2.2	△8,645
経常利益			2,298,950	11.4		2,190,394	11.0	△108,555
V 特別利益								
1. 工事負担金等受入額	※3	346,086			246,313			
2. 持分変動差額		8,002			—			
3. 投資有価証券売却益		1,226	355,315	1.8	—	246,313	1.2	△109,001
VI 特別損失								
1. 固定資産圧縮損	※4	345,888			246,313			
2. 割増退職金等		—			27,747			
3. 減損損失	※6	108,582			—			
4. 販売用不動産評価損	※5	96,623	551,093	2.7	—	274,060	1.4	△277,033
税金等調整前当期純利益			2,103,171	10.4		2,162,647	10.8	59,475
法人税、住民税及び事業税		810,236			839,638			
法人税等調整額		1,297	811,534	4.0	277,930	1,117,569	5.6	306,035
当期純利益			1,291,637	6.4		1,045,077	5.2	△246,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高（千円）	5,935,940	4,775,176	8,004,796	△24,346	18,691,566	1,140,309
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△137,635		△137,635	
剰余金の配当			△137,616		△137,616	
役員賞与（注）			△23,750		△23,750	
当期純利益			1,291,637		1,291,637	
自己株式の取得				△7,110	△7,110	
自己株式の処分		73		699	773	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						840,031
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	73	992,635	△6,410	986,299	840,031
平成19年3月31日 残高（千円）	5,935,940	4,775,250	8,997,431	△30,757	19,677,865	1,980,340

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年3月31日 残高（千円）	5,935,940	4,775,250	8,997,431	△30,757	19,677,865	1,980,340
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△330,227		△330,227	
当期純利益			1,045,077		1,045,077	
自己株式の取得				△4,711	△4,711	
自己株式の処分		△291		3,619	3,328	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△813,580
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	△291	714,850	△1,091	713,466	△813,580
平成20年3月31日 残高（千円）	5,935,940	4,774,959	9,712,282	△31,849	20,391,332	1,166,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,103,171	2,162,647	
減価償却費		2,503,302	3,139,660	
持分法による投資損益(益:△)		△125,560	△62,149	
負ののれん償却額		△19,302	—	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△11,283	△20,854	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		34,750	△8,950	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		124,175	17,304	
受取利息及び配当金		△27,749	△48,294	
支払利息		436,347	424,582	
工事負担金等受入額		△346,086	△246,313	
持分変動差額		△8,002	—	
投資有価証券売却益		△1,226	—	
固定資産圧縮損		345,888	246,313	
割増退職金等		—	27,747	
減損損失		108,582	—	
たな卸資産評価損		96,623	9,866	
固定資産除却費		180,459	191,621	
売上債権の増減額(増加:△)		△92,328	△115,697	
たな卸資産の増減額(増加:△)		303,553	35,580	
その他流動資産の増減額(増加:△)		△25,694	△20,497	
前払年金費用の増減額(増加:△)		43,709	50,968	
仕入債務の増減額(減少:△)		587,580	△98,585	
未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,222	32,150	
預り保証金敷金の増減額(減少:△)		73,243	△17,990	
役員賞与の支払額		△23,750	—	
その他		△51,852	△56,670	
小計		6,205,328	5,642,438	△562,889
利息及び配当金の受取額		41,676	62,222	
利息の支払額		△434,856	△429,649	
法人税等の支払額		△1,391,682	△751,826	
割増退職金等の支払額		—	△38,121	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,420,466	4,485,063	64,597

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		1,643	—	
有形固定資産の取得による支出		△4,009,696	△5,200,072	
無形固定資産の取得による支出		△292,722	△70,657	
工事負担金・補助金等による収入		777,480	777,599	
その他		△2,628	8,448	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,525,923	△4,484,682	△958,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		△150,000	—	
長期借入による収入		1,270,000	2,250,000	
長期借入金返済による支出		△2,654,870	△2,586,370	
自己株式の取得による支出		△7,110	△4,711	
自己株式の売却による収入		773	3,328	
配当金の支払額		△275,251	△330,227	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,816,458	△667,981	1,148,477
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△921,915	△667,600	254,315
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,379,404	3,406,243	△973,160
VI 子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△51,244	—	51,244
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,406,243	2,738,643	△667,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 船橋バス株 スタシオン・セルビス株 船橋新京成バス株 習志野新京成バス株 松戸新京成バス株 新京成車輛工業株については、平成18年7月1日付で京成車両工業株と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス株 エスピー産業株 新京成エステート株 新京成フロンティア企画株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス株 船橋新京成バス株 習志野新京成バス株 松戸新京成バス株 船橋バス株については、平成19年10月1日付で当社と合併しましたが、合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス株 エスピー産業株 新京成エステート株 新京成フロンティア企画株 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設株 京成車両工業株</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（エスケーサービス株、エスピー産業株、新京成エステート株、新京成フロンティア企画株）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 新京成車輛工業株と京成車両工業株との合併により、京成車両工業株は当社の関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設株 京成車両工業株</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちスタジオ・セルビス㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法 商品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は13,459千円増加し、税金等調整前当期純利益は83,164千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法 商品 先入先出法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額にして約65%は定率法により、約35%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、提出会社の不動産事業固定資産(不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産)の減価償却方法は定率法(ただし、建物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成15年度から実施している連結グループ内の一連の組織再編成により、当連結会計年度において自動車事業損益管理体制が確立したことに伴い、償却方法の見直しを行ったところ、自動車事業用固定資産の収益(グループ内賃貸料収入)が一定額で回収されることから、定額法を採用することにより収益と費用の適正な対応を図ることが一層合理的であると判断したことにより変更したものであります。</p> <p>不動産事業用固定資産の償却方法についても同様の理由により定額法が合理的であると判断したことにより変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は153,154千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額にして約65%は定率法により、約35%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,974千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（2,592,319千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（2,577,431千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>なお、船橋バス株式会社の解散に伴い、それに見合う会計基準変更時差異（7,444千円）を一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 工事負担金等の会計処理の方法	固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、一括償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,658,206千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,023,175千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 731,499千円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">8,596,102千円</td> <td style="width: 15%;">(3,353,405千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,912,850</td> <td>(6,833,633)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,352,276</td> <td>(2,352,276)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,377,579</td> <td>(2,362,256)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>875,599</td> <td>(873,876)</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,980</td> <td>(9,980)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,261,955</td> <td>(2,490,999)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">27,386,344</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(18,276,428)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,812,140千円</td> <td style="width: 15%;">(1,507,760千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,028,000</td> <td>(10,446,770)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,840,140</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(11,954,530)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	8,596,102千円	(3,353,405千円)	構築物	6,912,850	(6,833,633)	車両	2,352,276	(2,352,276)	機械装置	2,377,579	(2,362,256)	工具・器具・備品	875,599	(873,876)	運搬具	9,980	(9,980)	土地	6,261,955	(2,490,999)	合計	27,386,344	(18,276,428)	短期借入金	1,812,140千円	(1,507,760千円)	長期借入金	12,028,000	(10,446,770)	合計	13,840,140	(11,954,530)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,242,271千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 773,737千円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">9,152,675千円</td> <td style="width: 15%;">(3,484,634千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,890,604</td> <td>(6,819,450)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,194,942</td> <td>(2,194,942)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,103,296</td> <td>(2,090,486)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>982,938</td> <td>(981,787)</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>6,363</td> <td>(6,363)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,274,751</td> <td>(2,490,999)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">27,605,571</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(18,068,663)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,796,340千円</td> <td style="width: 15%;">(1,483,460千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,476,660</td> <td>(9,863,310)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,273,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(11,346,770)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	9,152,675千円	(3,484,634千円)	構築物	6,890,604	(6,819,450)	車両	2,194,942	(2,194,942)	機械装置	2,103,296	(2,090,486)	工具・器具・備品	982,938	(981,787)	運搬具	6,363	(6,363)	土地	6,274,751	(2,490,999)	合計	27,605,571	(18,068,663)	短期借入金	1,796,340千円	(1,483,460千円)	長期借入金	11,476,660	(9,863,310)	合計	13,273,000	(11,346,770)
建物	8,596,102千円	(3,353,405千円)																																																																	
構築物	6,912,850	(6,833,633)																																																																	
車両	2,352,276	(2,352,276)																																																																	
機械装置	2,377,579	(2,362,256)																																																																	
工具・器具・備品	875,599	(873,876)																																																																	
運搬具	9,980	(9,980)																																																																	
土地	6,261,955	(2,490,999)																																																																	
合計	27,386,344	(18,276,428)																																																																	
短期借入金	1,812,140千円	(1,507,760千円)																																																																	
長期借入金	12,028,000	(10,446,770)																																																																	
合計	13,840,140	(11,954,530)																																																																	
建物	9,152,675千円	(3,484,634千円)																																																																	
構築物	6,890,604	(6,819,450)																																																																	
車両	2,194,942	(2,194,942)																																																																	
機械装置	2,103,296	(2,090,486)																																																																	
工具・器具・備品	982,938	(981,787)																																																																	
運搬具	6,363	(6,363)																																																																	
土地	6,274,751	(2,490,999)																																																																	
合計	27,605,571	(18,068,663)																																																																	
短期借入金	1,796,340千円	(1,483,460千円)																																																																	
長期借入金	11,476,660	(9,863,310)																																																																	
合計	13,273,000	(11,346,770)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">977,532千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">256,958</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">9,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,558</td> </tr> </table>	人件費	977,532千円	経費	256,958	諸税	9,959	減価償却費	58,108	計	1,302,558	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">902,648千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">270,048</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,915</td> </tr> </table>	人件費	902,648千円	経費	270,048	諸税	8,007	減価償却費	57,210	計	1,237,915		
人件費	977,532千円																						
経費	256,958																						
諸税	9,959																						
減価償却費	58,108																						
計	1,302,558																						
人件費	902,648千円																						
経費	270,048																						
諸税	8,007																						
減価償却費	57,210																						
計	1,237,915																						
<p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">542,489千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">573,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,349</td> </tr> </table>	賞与引当金	542,489千円	役員賞与引当金	34,750	退職給付引当金	573,110	計	1,150,349	<p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">505,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">508,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,462</td> </tr> </table>	賞与引当金	505,042千円	役員賞与引当金	25,800	退職給付引当金	508,620	計	1,039,462						
賞与引当金	542,489千円																						
役員賞与引当金	34,750																						
退職給付引当金	573,110																						
計	1,150,349																						
賞与引当金	505,042千円																						
役員賞与引当金	25,800																						
退職給付引当金	508,620																						
計	1,039,462																						
<p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,319千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116,163</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">22,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,086</td> </tr> </table>	建物	206,319千円	構築物	116,163	車両	22,166	機械装置	1,238	工具・器具・備品	198	計	346,086	<p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,281千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,331</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">20,854</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,313</td> </tr> </table>	建物	208,281千円	構築物	16,331	車両	20,854	工具・器具・備品	845	計	246,313
建物	206,319千円																						
構築物	116,163																						
車両	22,166																						
機械装置	1,238																						
工具・器具・備品	198																						
計	346,086																						
建物	208,281千円																						
構築物	16,331																						
車両	20,854																						
工具・器具・備品	845																						
計	246,313																						
<p>※4. 固定資産圧縮損は上記※3. の受入による圧縮額であります。</p>	<p>※4. 固定資産圧縮損は上記※3. の受入による圧縮額であります。</p>																						
<p>※5. 販売用不動産評価損は分譲土地の評価減によるものであります。</p> <p>なお、当該金額は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用したことによる期首での評価損の金額であります。</p>	<p>※5. _____</p>																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、構築物</td> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 104,997千円</p> <p style="margin-left: 20px;">構築物 3,585千円</p> <p style="margin-left: 20px;">計 108,582千円</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、構築物	千葉県船橋市	<p>※6.</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	土地、構築物	千葉県船橋市					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）1、2	62,031	16,754	1,768	77,017
合計	62,031	16,754	1,768	77,017

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,768株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,635	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	137,616	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,636	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）1、2	77,017	12,180	9,066	80,131
合計	77,017	12,180	9,066	80,131

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,180株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,066株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,636	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	137,590	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,590	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,406,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,406,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,406,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,406,243	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,738,643千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,738,643千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,738,643
現金及び預金勘定	3,406,243千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	3,406,243												
現金及び預金勘定	2,738,643千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,738,643												
<p>2. 他社との合併により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成18年7月1日付で新京成車輛工業株は京成車両工業株との合併により連結子会社より除外され、京成車両工業株は当社の持分法適用関連会社となった。新京成車輛工業株の連結除外時における主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,611</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,165千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,165</td> </tr> </table>	流動資産	142,445千円	固定資産	165	資産合計	142,611	流動負債	90,165千円	固定負債	—	負債合計	90,165	<p>2. _____</p>
流動資産	142,445千円												
固定資産	165												
資産合計	142,611												
流動負債	90,165千円												
固定負債	—												
負債合計	90,165												

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,755,661	3,319,700	1,170,421	20,245,783	—	20,245,783
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	3,850	56,925	169,465	230,242	(230,242)	—
計	15,759,511	3,376,626	1,339,887	20,476,025	(230,242)	20,245,783
営業費用	14,565,658	2,113,957	1,317,610	17,997,227	(261,005)	17,736,222
営業利益	1,193,852	1,262,668	22,276	2,478,797	(△30,763)	2,509,560
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	31,250,111	19,128,766	244,156	50,623,034	8,141,060	58,764,095
減価償却費	1,845,839	655,986	1,476	2,503,302	—	2,503,302
資本的支出	3,353,999	395,331	860	3,750,190	—	3,750,190

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,986,355	2,901,086	1,096,907	19,984,348	—	19,984,348
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	710	52,229	85,535	138,475	(138,475)	—
計	15,987,065	2,953,315	1,182,442	20,122,823	(138,475)	19,984,348
営業費用	14,714,706	1,821,509	1,150,924	17,687,140	(172,471)	17,514,669
営業利益	1,272,359	1,131,805	31,517	2,435,683	(△33,996)	2,469,679
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	33,977,424	18,817,073	275,633	53,070,131	6,308,965	59,379,097
減価償却費	2,494,975	643,291	1,393	3,139,660	—	3,139,660
資本的支出	2,914,593	1,140,134	5,258	4,059,986	—	4,059,986

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っております。

不動産業……………土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

その他の事業……………商品の販売等を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,174,296	6,350,203	提出会社における余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、不動産業が13,459千円減少し、営業利益は同額増加しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社の不動産事業固定資産(不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産)の減価償却方法は定率法(ただし、建物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が129,409千円、不動産業が23,745千円減少し、営業利益が同額増加しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が30,622千円、不動産業が4,128千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業で41,500千円、不動産業で2,865千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌当連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業で58,762千円、不動産業で22,211千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.51円	1株当たり純資産額	391.71円
1株当たり当期純利益金額	23.46円	1株当たり当期純利益金額	18.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,291,637	1,045,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,291,637	1,045,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,046,118	55,035,920

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第89期 (平成19年3月31日)		第90期 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,556,048		1,993,112		
2. 未収運賃		459,676		649,979		
3. 未収金		237,319		312,348		
4. 未収収益		38,979		38,850		
5. 分譲土地建物		3,175,270		3,115,831		
6. 貯蔵品		90,668		109,295		
7. 前払費用		87,384		82,017		
8. 繰延税金資産		404,651		302,984		
9. その他の流動資産		61,145		91,696		
流動資産合計		7,111,144	12.4	6,696,116	11.5	△415,028
II 固定資産						
A 鉄道事業固定資産						
1. 有形固定資産	56,145,304		57,622,118			
減価償却累計額	37,811,392	18,333,911	39,495,971	18,126,147		
2. 無形固定資産		464,519		341,664		
鉄道事業固定資産合計		18,798,431		18,467,811		
B 不動産事業固定資産						
1. 有形固定資産	33,001,064		33,412,988			
減価償却累計額	15,477,982	17,523,082	15,154,673	18,258,314		
2. 無形固定資産		36,098		37,425		
不動産事業固定資産合計		17,559,180		18,295,739		
C 各事業関連固定資産						
1. 有形固定資産	1,268,703		1,240,080			
減価償却累計額	523,614	745,088	555,458	684,621		
2. 無形固定資産		39,100		27,397		
各事業関連固定資産合計		784,189		712,019		

区分	第89期 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	第90期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
D 建設仮勘定						
1. 鉄道事業	7,433,760			9,251,278		
2. 不動産事業	19,137			339,446		
建設仮勘定合計		7,452,897		9,590,724		
E 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,596,874			1,081,888		
2. 関係会社株式	3,270,512			2,420,470		
3. 長期前払費用	87,719			61,729		
4. 繰延税金資産	—			172,006		
5. 前払年金費用	503,071			452,102		
6. その他	49,699			49,861		
投資その他の資産合計		5,507,877		4,238,058		
固定資産合計		50,102,577	87.6	51,304,355	88.5	1,201,777
資産合計		57,213,722	100.0	58,000,471	100.0	786,749
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		1,850,000		1,850,000		
2. 一年以内返済長期借入金		2,581,370		2,565,570		
3. 未払金		3,486,438		3,711,800		
4. 未払費用		556,222		488,854		
5. 未払消費税等		31,718		52,966		
6. 未払法人税等		247,787		373,200		
7. 預り連絡運賃		571,035		728,318		
8. 預り金		1,192,438		1,168,283		
9. 一年以内返済預り保証金		21,515		21,921		
10. 前受運賃		704,345		594,806		
11. 前受金		6,016,454		6,964,908		
12. 前受収益		196,824		217,959		
13. 賞与引当金		338,938		327,466		
14. 役員賞与引当金		34,400		25,800		
流動負債合計		17,829,489	31.2	19,091,857	32.9	1,262,367

区分	第89期 (平成19年3月31日)		第90期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債					
1. 長期借入金	13,951,076		13,630,506		
2. 長期未払金	132,100		113,800		
3. 繰延税金負債	194,722		—		
4. 退職給付引当金	2,707,432		2,710,036		
5. 預り保証金	2,257,673		2,444,915		
固定負債合計	19,243,006	33.6	18,899,258	32.6	△343,747
負債合計	37,072,496	64.8	37,991,115	65.5	918,619
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	5,935,940	10.4	5,935,940	10.2	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,773,405		4,773,405		
(2) その他資本剰余金	1,844		1,553		
資本剰余金合計	4,775,250	8.3	4,774,959	8.2	△291
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	523,210		523,210		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	2,480,500		2,480,500		
買換資産圧縮積立金	15,144		13,986		
繰越利益剰余金	4,471,178		5,149,445		
利益剰余金合計	7,490,032	13.1	8,167,142	14.1	677,109
4. 自己株式	△30,757	△0.1	△31,849	△0.1	△1,091
株主資本合計	18,170,466	31.8	18,846,192	32.5	675,726
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,970,759	3.4	1,163,162	2.0	△807,596
評価・換算差額等合計	1,970,759	3.4	1,163,162	2.0	△807,596
純資産合計	20,141,225	35.2	20,009,355	34.5	△131,870
負債純資産合計	57,213,722	100.0	58,000,471	100.0	786,749

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第90期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 鉄道事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 旅客運輸収入		10,669,847		10,872,687		
(2) 運輸雑収		398,681	11,068,529	415,896	11,288,583	220,054
73.8						
2. 営業費						
(1) 運送営業費		7,332,054		6,952,009		
(2) 一般管理費		975,105		931,408		
(3) 諸税		347,604		348,363		
(4) 減価償却費		1,619,209	10,273,974	2,107,934	10,339,715	65,741
68.5						
鉄道事業営業利益			794,555		948,867	154,312
5.3						
II 不動産事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 不動産販売事業収入		293,832		57,970		
(2) 不動産賃貸事業収入		3,634,742	3,928,575	3,593,130	3,651,100	△277,474
26.2						
2. 営業費						
(1) 売上原価	※1	289,522		59,438		
(2) 販売費及び一般管理費		1,099,904		1,047,331		
(3) 諸税		336,614		340,303		
(4) 減価償却費		871,413	2,597,455	1,025,284	2,472,358	△125,096
17.3						
不動産事業営業利益			1,331,120		1,178,741	△152,378
8.9						
全事業営業利益			2,125,675		2,127,609	1,934
14.2						
III 営業外収益						
1. 受取利息		1,197		3,453		
2. 受取配当金		90,101		93,949		
3. 生命保険収益金		15,728		15,769		
4. 退職金分担額受入		37,145		36,771		
5. 受託工事事務費等受入		13,217		2,144		
6. 雑収入		16,318	173,708	21,070	173,159	△548
1.2						
IV 営業外費用						
1. 支払利息		439,786		429,068		
2. 雑支出		10,236	450,023	13,656	442,724	△7,298
3.0						
経常利益			1,849,360		1,858,044	8,683
12.3						

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第90期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 特別利益							
1. 工事負担金等受入額		346,086		246,313			
2. 抱合せ株式消滅差益		—		104,661			
3. 投資有価証券売却益		1,226	347,312	—	350,975	2.3	3,662
VI 特別損失							
1. 固定資産圧縮損		345,888		246,313			
2. 減損損失		108,582		—			
3. 販売用不動産評価損		96,623	551,093	—	246,313	1.6	△304,780
税引前当期純利益			1,645,579		1,962,706	13.1	317,126
法人税、住民税及び事業税		652,000		673,000			
法人税等調整額		14,917	666,917	282,369	955,369	6.4	288,451
当期純利益			978,661		1,007,336	6.7	28,674

(注) 1. 百分比は全事業営業収益(前事業年度14,997,104千円、当事業年度14,939,684千円)を100とする比率である。

2. ※1 売上原価の内訳は不動産販売売上原価である。

(3) 株主資本等変動計算書

第89期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金
		資本準備 金	その他資 本剰余金		別途積立 金	買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	5,935,940	4,773,405	1,771	523,210	2,480,500	17,822	3,788,389	△24,346	17,496,692	1,126,518	
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						△1,404	1,404		—		
買換資産圧縮積立金の取崩し						△1,274	1,274		—		
剰余金の配当(注)							△137,635		△137,635		
剰余金の配当							△137,616		△137,616		
役員賞与(注)							△23,300		△23,300		
当期純利益							978,661		978,661		
自己株式の取得								△7,110	△7,110		
自己株式の処分			73					699	773		
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										844,240	
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	73	—	—	△2,678	682,789	△6,410	673,773	844,240	
平成19年3月31日 残高(千円)	5,935,940	4,773,405	1,844	523,210	2,480,500	15,144	4,471,178	△30,757	18,170,466	1,970,759	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第90期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	買換資産 圧縮積立 金				繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高(千円)	5,935,940	4,773,405	1,844	523,210	2,480,500	15,144	4,471,178	△30,757	18,170,466	1,970,759
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩し						△1,157	1,157		—	
剰余金の配当							△330,227		△330,227	
当期純利益							1,007,336		1,007,336	
自己株式の取得								△4,711	△4,711	
自己株式の処分			△291					3,619	3,328	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										△807,596
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	△291	—	—	△1,157	678,267	△1,091	675,726	△807,596
平成20年3月31日 残高(千円)	5,935,940	4,773,705	1,553	523,210	2,480,500	13,986	5,149,445	△31,849	18,846,192	1,163,162

6. その他

役員の変動（平成20年6月26日付）

1. 代表者の変動

(1) 就任予定者

取締役副社長 かさい たかよし 笠井 孝悦（現 京成電鉄株式会社専務取締役）

(2) 退任予定者

取締役会長 梅崎 利秋

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長 笠井 孝悦

取締役 さいぐさ のりお 三枝 紀生（現 京成電鉄株式会社常務取締役）

取締役 さいとう のりお 斉藤 規男（現 新京成電鉄株式会社総務人事部長）

(2) 退任予定取締役

取締役会長 梅崎 利秋

常務取締役 米川 公誠

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 すずき あきら 鈴木 章（現 新京成電鉄株式会社経営企画室長）

(4) 退任予定監査役

監査役 笠井 孝悦